

緊急
要請

コロナ「第7波」感染者急増 急拡大抑え込みと経済活動の両立を

新型コロナウイルス・オミクロン株は「BA・2」からより感染力が高い「BA・5」への置き換わりが進み、7月14日には4097人もの新規感染者が確認されました。直近7日間平均では、6月中旬の約400人から

7月13日時点で2500人を超え、短期間に6倍以上の急激な増加となっています。高齢者施設、学校、保育所・園、医療機関などにおけるクラスター発生も続いています。

県の感染抑止方針

**共産党：第6波までの教訓をいかし
感染対策の方針をきちんと示すべき**

県：状況に応じて示していく

県は、4月以降、県対策本部会議未開催。急拡大しているにもかかわらず、その要因を分析し、県庁あげて対策にあたっているのか、疑問です。

無症状者への検査再開

**共産党：徹底した検査で無症状感染者を確認・
保護し、感染拡大の封じ込めを**

**県：検査と感染拡大の相関性確認できない。
静観する**

大手薬局等での無症状者への一般無料検査を「感染者減少」を理由に5月で打ち切り。第7波のいま、検査をやっているところも、やらないところも増加状況はわからない、との別の口実を持ち出し再開を拒否しています。しかし、昨年未から5月中旬にかけ、約24万人が一般検査を受け、1万3400人の陽性が確認されています。感染拡大抑止に役立ったのは間違いありません。検査を再開した県もふえ、多くの県がとりくんでいます。参加者は「自分で検査キットを買って自衛している」「感染の不安解消を」「やれることはすべてやる必要がある」「知事会や、国も検査拡大をいっている」と、県の姿勢を厳しく指摘し、早期再開を強く求めました。

加藤英雄県議（柏市）

丸山慎一前県議（船橋市在住）

浅野ふみ子党県副委員長（市川市在住）

みわ由美県議（松戸市）

白石ちよ花見川区県政対策委員長

日本共産党県議団と県委員会は7月15日、県に対して「第7波」を抑え込むために要請しました

- 県対策本部として、対策方針を県民に示す
- 希望者へのワクチン接種と無症状者への徹底した検査
- 保健所・医療提供体制の抜本的な強化
- 営業制限・自粛要請への十分な補償の準備
- 成田空港利用者への万全な対策を国に求める



要請書全文

